



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西本 實男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 正弥

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 045-477-5231

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,494	89.5	△411	—	△575	—	△646	—
22年3月期第2四半期	4,482	△66.7	△2,001	—	△2,223	—	△2,293	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.57	—
22年3月期第2四半期	△51.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第2四半期	28,241	—	8,001	—	28.3	180.28
22年3月期	29,764	—	8,837	—	29.7	199.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,001百万円 22年3月期 8,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	54.6	400	—	150	—	50	—	1.13

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 47,178,956株 22年3月期 47,178,956株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,795,008株 22年3月期 2,788,704株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 44,386,631株 22年3月期2Q 44,616,491株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、後半にかけて円高の進行により回復の動きが弱まったものの、アジア地域を中心とした外需や政府による経済対策の効果により、輸出の増加や生産活動に持ち直しの傾向が見受けられ、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、中国をはじめとするアジア諸国が経済の牽引役を担い拡大基調を辿る一方で、米国や欧州経済は緩やかな回復にとどまるなど、国や地域により、景況感にばらつきが見られました。

このような状況の中で当社グループは、顧客の幅広いニーズに対応した製品の開発や海外市場への積極的な販売展開、内製化率の向上、徹底したコストの削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比89.5%増の8,494百万円、経常損失は575百万円（前年同期は経常損失2,223百万円）、四半期純損失は646百万円（前年同期は四半期純損失2,293百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,522百万円減少し、28,241百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比1,075百万円減少の17,043百万円、固定資産は446百万円減少の11,198百万円であります。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少822百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して686百万円減少し、20,240百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が325百万円増加した一方で、長期借入金と短期借入金合計で1,030百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して836百万円減少し、8,001百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純損失646百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,103百万円（18.8%）減少し、4,775百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、669百万円（前年同期比79.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少426百万円や仕入債務の増加318百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、551百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が216百万円あった一方で、定期預金の預け入れによる支出501百万円や有形固定資産の取得による支出185百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,139百万円（前年同期比26.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済209百万円（純額）や長期借入金の返済945百万円による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、新興国の成長に牽引され、景気持ち直しの基調は持続するものと思われま。しかしながら、為替問題や経済対策効果の一巡による反動など、本格的な回復への懸念要素は払拭されておらず、依然として不透明な市場環境が予想されます。

このような中で当社グループは、太陽光発電やLEDを始めとする環境・エネルギー分野、シリコン研削の新技術を取り入れた新製品の開発を進めるなど、顧客の多様なニーズに対応するサービスを提供し、ソフトウェアの充実にも力を入れ、操作性向上を目指した製品群を提供してまいります。

また、これらの製品を、幅広い業種を対象に展開してゆくと共に、より一層のコスト削減に加え、内製化率を高めるなど諸施策を積極的に実施し、収益性の向上に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純損失は46百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829	6,652
受取手形及び売掛金	5,308	5,818
商品及び製品	1,107	1,043
仕掛品	2,852	2,721
原材料及び貯蔵品	1,572	1,445
その他	412	474
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	17,043	18,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,513	4,726
その他（純額）	5,364	5,729
有形固定資産合計	9,877	10,455
無形固定資産	102	114
投資その他の資産		
投資有価証券	605	503
その他	634	591
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,218	1,074
固定資産合計	11,198	11,644
資産合計	28,241	29,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258	1,932
短期借入金	8,628	8,873
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,756
未払法人税等	48	36
賞与引当金	174	142
その他	1,201	1,154
流動負債合計	13,873	13,895
固定負債		
長期借入金	4,782	5,374
退職給付引当金	1,047	1,055
資産除去債務	77	—
その他	459	600
固定負債合計	6,366	7,031
負債合計	20,240	20,926

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,207	6,854
自己株式	△1,341	△1,340
株主資本合計	9,746	10,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	96
為替換算調整勘定	△1,895	△1,653
評価・換算差額等合計	△1,745	△1,556
純資産合計	8,001	8,837
負債純資産合計	28,241	29,764

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,482	8,494
売上原価	4,454	6,488
売上総利益	28	2,006
販売費及び一般管理費	2,030	2,417
営業損失(△)	△2,001	△411
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	3
物品売却益	3	6
法人税等還付加算金	14	—
保険解約返戻金	—	94
その他	47	54
営業外収益合計	71	163
営業外費用		
支払利息	173	168
為替差損	60	112
その他	59	47
営業外費用合計	293	328
経常損失(△)	△2,223	△575
特別利益		
固定資産売却益	5	23
貸倒引当金戻入額	2	3
特別利益合計	7	26
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42
特別退職金	6	—
特別損失合計	6	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,221	△592
法人税、住民税及び事業税	14	47
法人税等調整額	56	7
法人税等合計	71	54
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△646
四半期純損失(△)	△2,293	△646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,221	△592
減価償却費	553	573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	32
受取利息及び受取配当金	△5	△6
保険返戻金	—	△94
支払利息	173	168
為替差損益(△は益)	77	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42
売上債権の増減額(△は増加)	5,288	426
たな卸資産の増減額(△は増加)	667	△520
その他の資産の増減額(△は増加)	52	97
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,446	318
長期未払金の増減額(△は減少)	8	△3
その他の負債の増減額(△は減少)	△224	165
その他	△9	△16
小計	2,916	721
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△177	△168
保険返戻金の受取額	—	94
法人税等の支払額	△84	△27
法人税等の還付額	570	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△477	△501
定期預金の払戻による収入	204	216
有形固定資産の取得による支出	△204	△185
保険積立金の積立による支出	—	△89
その他	△8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	803	△209
長期借入れによる収入	1,965	160
長期借入金の返済による支出	△3,286	△945
リース債務の返済による支出	△151	△140
配当金の支払額	△219	△0
その他	△13	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,801	△1,103
現金及び現金同等物の期首残高	4,184	5,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,986	4,775

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。